

# 決算の状況（令和5年度）

鹿 嶋 市

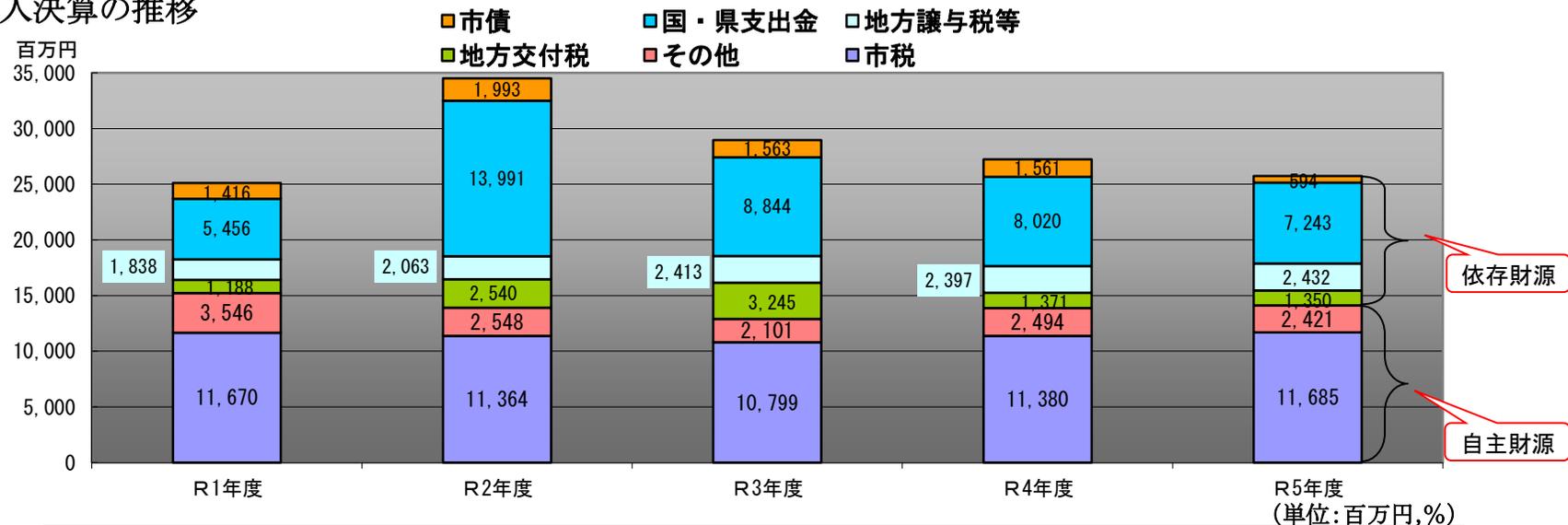
## 《 目 次 》

普通会計・歳入決算の状況	_____	2
普通会計・歳出決算の状況	_____	3
普通会計・決算収支の推移	_____	4
令和5年度特別会計・企業会計決算の状況	_____	5
財政指標の推移	_____	6
基金残高の推移	_____	8
市債の推移	_____	9
引上げ分に係る地方消費税収の使途	_____	10

## ◆ 普通会計・歳入決算の状況 ◆

※普通会計＝一般会計・基金会計

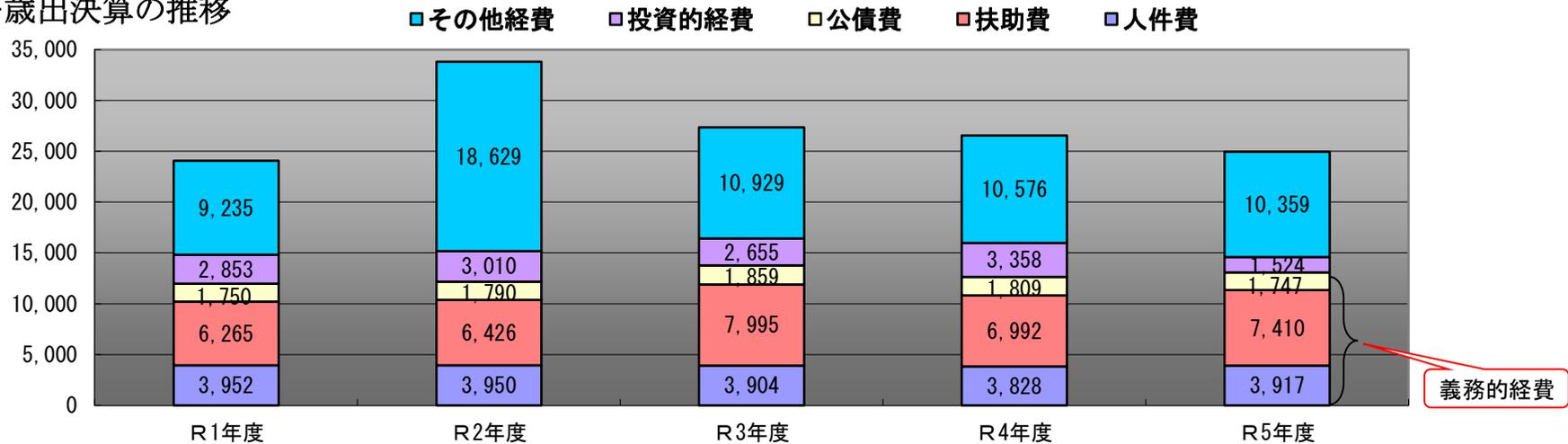
### ◆ 歳入決算の推移



- 市税は、納税所得額の増加による個人市民税の増等により増加しました。
- 地方譲与税等は、株式等譲渡所得割交付金の増等により増加しました。
- 国・県支出金は、価格高騰緊急支援給付金事業費補助金の皆減等により減少しました。

## ◆ 普通会計・歳出決算の状況 ◆

### ◆ 歳出決算の推移

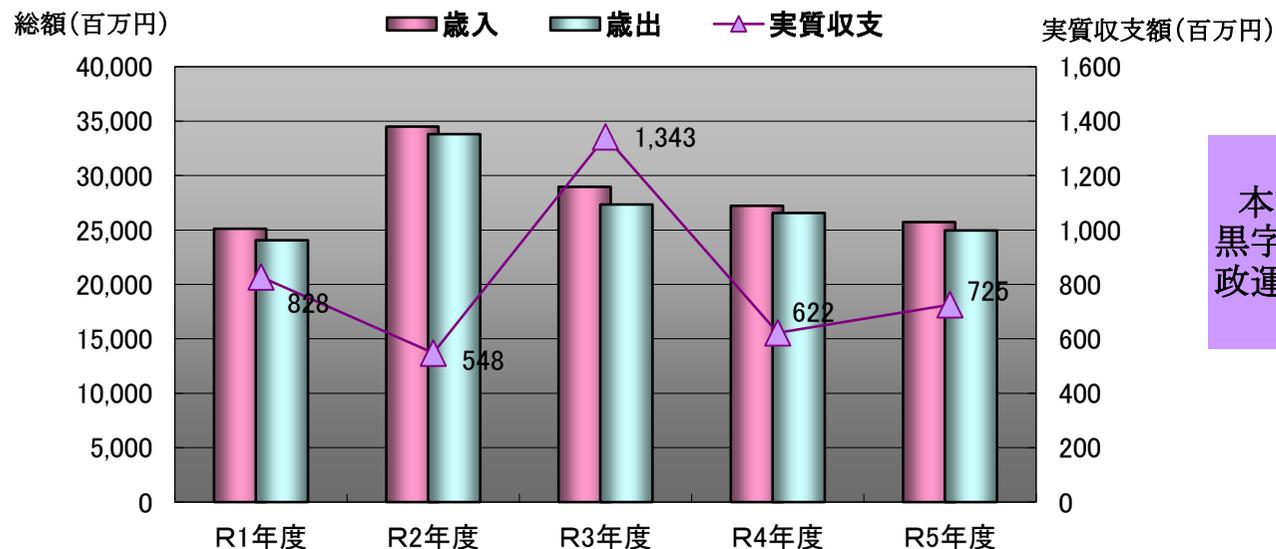


(単位: 百万円, %)

区分	R1年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度	
義務的経費	11,967	49.7%	12,166	36.0%	13,758	50.3%	12,629	47.5%	13,074	52.4%
人件費	3,952	16.4%	3,950	11.7%	3,904	14.3%	3,828	14.4%	3,917	15.7%
扶助費	6,265	26.0%	6,426	19.0%	7,995	29.2%	6,992	26.3%	7,410	29.7%
公債費	1,750	7.3%	1,790	5.3%	1,859	6.8%	1,809	6.8%	1,747	7.0%
投資的経費	2,853	11.9%	3,010	8.9%	2,655	9.7%	3,358	12.7%	1,524	6.1%
その他経費	9,235	38.4%	18,629	55.1%	10,929	40.0%	10,576	39.8%	10,359	41.5%
歳出総計	24,055	100.0%	33,805	100.0%	27,342	100.0%	26,563	100.0%	24,957	100.0%

- 扶助費については、価格高騰緊急支援給付金給付事業の増等により増加しました。
- 投資的経費については、中学校大規模改造事業の皆減等により減少しました。
- その他経費については、物件費において、新型コロナウイルスワクチン接種経費の減等により減少しました。

## ◆ 普通会計・決算収支の推移 ◆



本市の実質収支は、長期にわたり黒字の決算となっており、安定した財政運営に努めています。

(単位: 百万円)

区 分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
歳 入 A	25,114	34,499	28,965	27,223	25,725
歳 出 B	24,055	33,805	27,342	26,563	24,957
差引収支 C(A-B)	1,059	694	1,623	660	768
翌年度へ繰り越すべき財源 D	231	146	280	38	43
実質収支 C-D	828	548	1,343	622	725

## ◆ 令和5年度特別会計・企業会計決算の状況 ◆

◆本市では、特定の事業を行うため普通会計と区分し、次の特別会計を設置しています。

### ◆特別会計

(単位:百万円)

特別会計名	歳入	歳出	差引	事業内容
国民健康保険	6,754	6,625	129	国民健康保険事業の運営
後期高齢者医療	936	934	2	後期高齢者医療事業の運営
介護保険	5,003	4,857	146	介護保険事業の運営
平井東部 土地区画整理事業	236	230	6	平井東部の宅地造成
公共料金集合支払	261	261	0	公共料金等の支払
<b>特別会計総計</b>	<b>13,190</b>	<b>12,907</b>	<b>283</b>	

◆市町村が、住民の福祉の向上を目的として経営している企業を公営企業といい、本市では上水道事業や公共下水道事業について、企業会計方式により管理しています。

### ◆企業会計

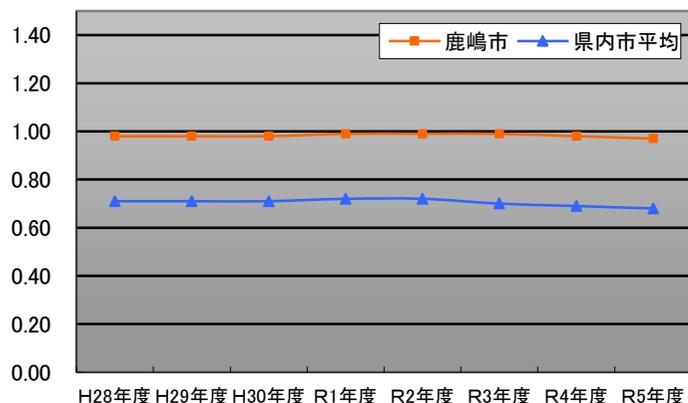
(単位:百万円)

事業区分	収益的収入	収益的支出	収支差引	資本的収入	資本的支出	収支差引	事業内容
水道事業	2,024	1,651	373	2,371	2,823	△452	水道事業の経営と施設整備
公共下水道事業	1,480	1,357	123	598	938	△340	下水道事業の経営と下水道整備
農業集落排水事業	130	117	13	21	31	△10	農業集落排水事業の経営
<b>企業会計総計</b>	<b>3,634</b>	<b>3,125</b>	<b>509</b>	<b>2,990</b>	<b>3,792</b>	<b>△802</b>	

## ◆ 財政指標の推移 (R5年度まで) ◆

(単位:%)

区 分		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
財政力指数 (3カ年平均)	鹿嶋市	0.98	0.98	0.98	0.99	0.99	0.99	0.98	0.97
	県内市平均	0.71	0.71	0.71	0.72	0.72	0.70	0.69	0.68
	順位	3位/32市	4位/32市	4位/32市	4位/32市	4位/32市	3位/32市	3位/32市	3位/32市



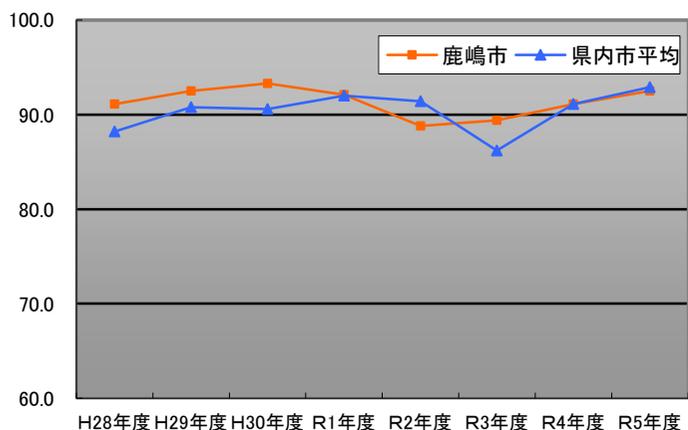
本市の財政力指数は、県内市平均よりも高い水準で常に上位を維持しています。

### 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自前で調達できるかを表しており、指数が高いほど財政力が強いと言えます。  
 基準財政収入額(市税など自前で調達できる収入)を基準財政需要額(標準的な行政活動に必要な経費)で除して得た数値の過去3年間の平均値です。  
 単年度の財政力指数を「単年度財政力指数」と呼び、1.0を超えた場合は、当該年度の普通交付税は交付されない、いわゆる不交付団体となります。

(単位:%)

区 分		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
経常収支比率 ※収入に臨時財政対策 債等含む	鹿嶋市	91.1	92.5	93.3	92.1	88.8	89.4	91.1	92.5
	県内市平均	88.2	90.8	90.6	92.0	91.4	86.2	91.1	92.9
	順位	27位/32市	22位/32市	28位/32市	15位/32市	5位/32市	26位/32市	17位/32市	11位/32市



本市の経常収支比率は、事業の見直しとともに、経常経費の抑制に努めております。令和5年度は、歳入においては市税等が増加したものの臨時財政対策債等が減少し、歳出において扶助費等の経常経費が増加したため、令和4年度に比べ1.4ポイント上昇しました。

今後も行財政改革を推進し、財政の健全化に努めていきます。

### 経常収支比率

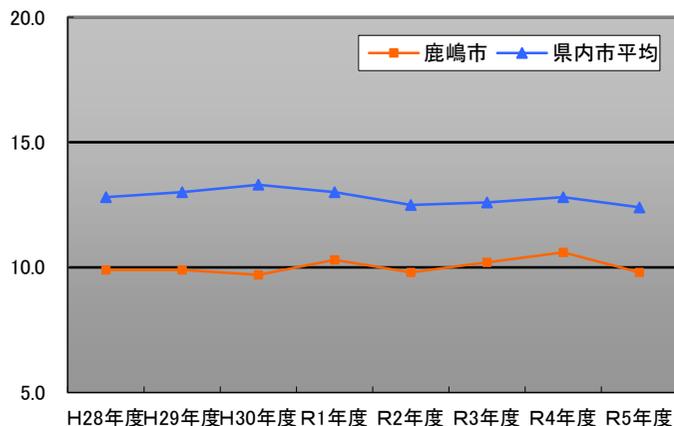
市税など用途が特定されておらず経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費など経常的に支出される経費に充当されたものが占める比率です。  
 都市にあっては、70~80%にあるのが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われています。

※表内の順位は、財政の健全性が高いものを上位としています。

## ◆ 財政指標の推移 (R5年度まで) ◆

(単位:%)

区 分		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
公債費負担比率	鹿嶋市	9.9	9.9	9.7	10.3	9.8	10.2	10.6	9.8
	県内市平均	12.8	13.0	13.3	13.0	12.5	12.6	12.8	12.4
	順位	2位/32市	3位/32市	3位/32市	4位/32市	5位/32市	6位/32市	5位/32市	5位/32市



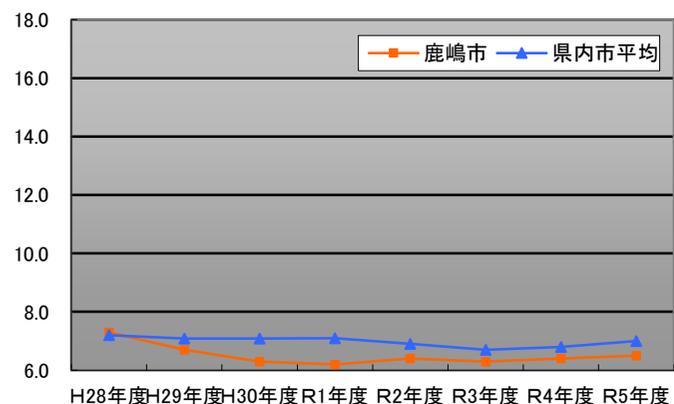
本市の公債費負担比率は、市債発行を抑制するなど健全化に努めた結果、県内市平均を大幅に下回っています。

### 公債費負担比率

一般財源(市税などの使い道が特定されない財源)総額のうち、どのくらい公債費(借入金の償還)に充当されたかを示すものです。一般的に、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

(単位:%)

区 分		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	鹿嶋市	7.3	6.7	6.3	6.2	6.4	6.3	6.4	6.5
	県内市平均	7.2	7.1	7.1	7.1	6.9	6.7	6.8	7.0
	順位	15位/32市	9位/32市	9位/32市	9位/32市	10位/32市	10位/32市	13位/32市	21位/32市



本市の実質公債費比率は、主に下水道事業などの公営企業の地方債に充てたと認められる繰入金増等により、令和4年度に比べ0.1ポイント増加しました。

引き続き、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めます。

### 実質公債費比率

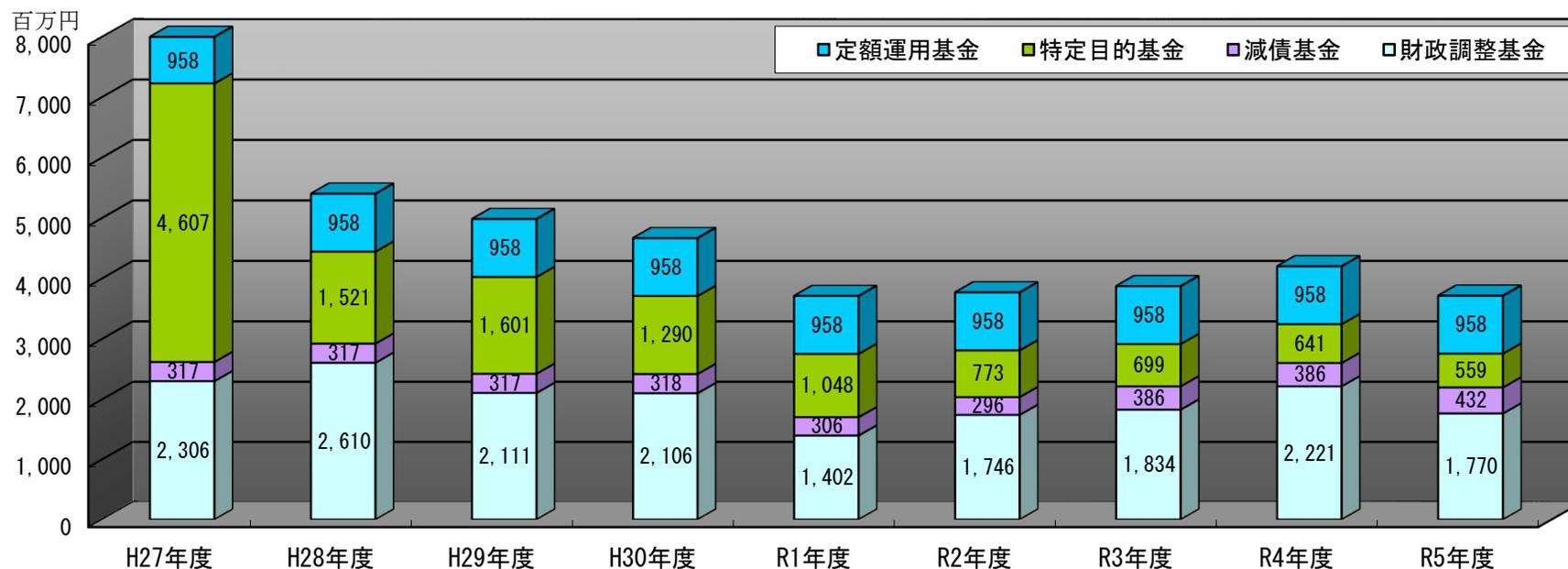
平成18年度から新設された指標です。これまでの起債制限比率は、市税などの経常的な収入に対する市の借入金の返済の割合を示すものですが、これに公営企業の市債返済に要する繰入金などを含めて算出したものが実質公債費比率になります。この比率が18%以上の団体は地方債の発行に際し許可が必要となり、さらに25%以上の団体は一部の単独事業に係る地方債が制限されます。

※表内の順位は、財政の健全性が高いものを上位としています。

## ◆ 基金残高の推移 ◆

本市の基金総額は、令和4年度に比べ約4億8千7百万円減の37億1千9百万円となりました。今後も引き続き長期的視野に立ち、安定した財政基盤の構築に努めます。

### ◆ 基金残高の推移



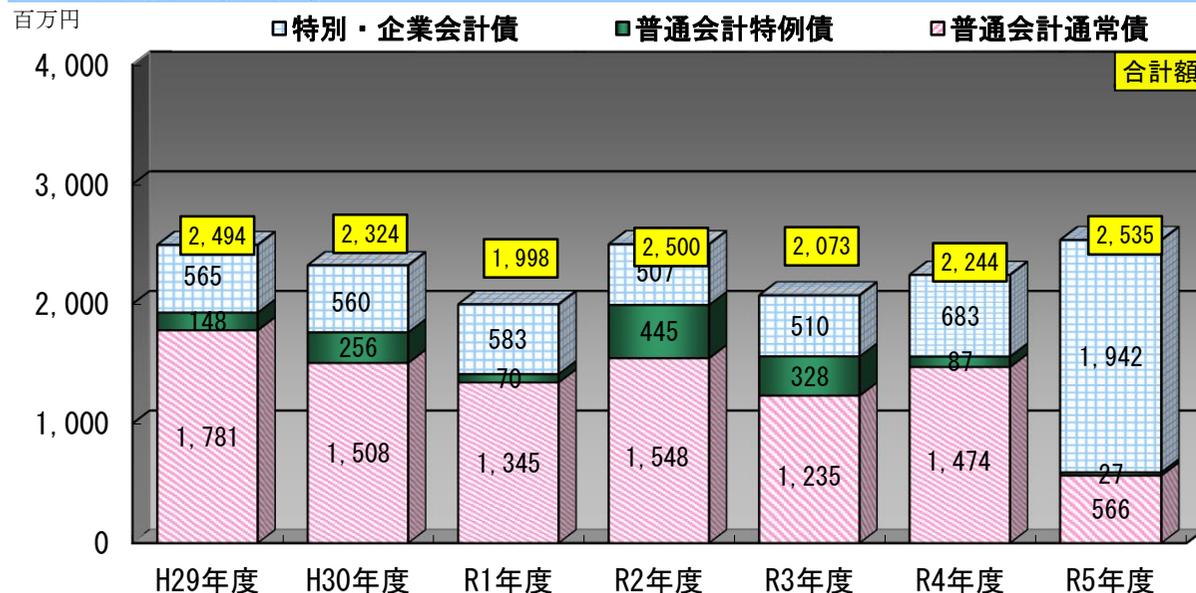
(単位: 百万円)

基金区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
財政調整基金	2,306	2,610	2,111	2,106	1,402	1,746	1,834	2,221	1,770
減債基金	317	317	317	318	306	296	386	386	432
特定目的基金	4,607	1,521	1,601	1,290	1,048	773	699	641	559
定額運用基金	958	958	958	958	958	958	958	958	958
合計	8,188	5,406	4,987	4,672	3,714	3,773	3,877	4,206	3,719

## ◆ 市債の推移 ◆

### ◆ 市債発行額の推移

※普通会計における通常債は、特例債以外の市債を集計しています



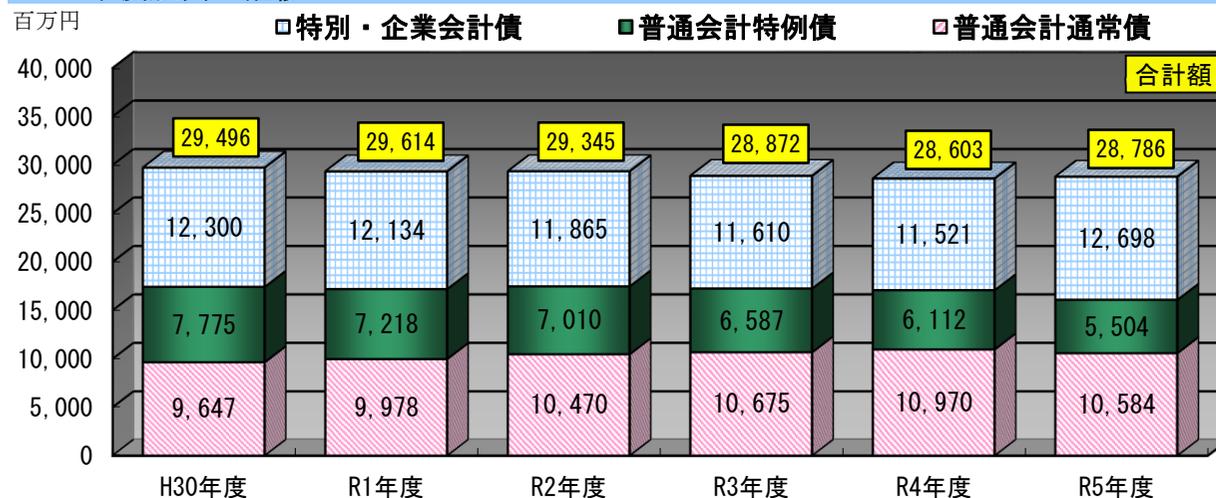
○市債発行額は、実施事業等により流動的ですが、令和5年度は上水道事業債の増等により、約25億円となりました。

○普通会計通常債は、中学校大規模改造事業（繰越分）の減等により令和4年度に比べ9億8百万円減少しました。

○普通会計特例債は、臨時財政対策債の減により、令和4年度に比べ6千万円減少しました。

特例債は、臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債を含んでいます。

### ◆ 市債残高の推移



○市債残高は、市全体では300億円程度を推移しています。令和5年度は、普通会計債において市債残高が減少したものの、特別・企業会計債において償還額を発行額が上回り、増加となりました。

○特別・企業会計債は平成25年度以降減少しておりましたが、令和5年度は令和4年度に比べ、約11億7700万円の増となりました。

## ◆ 引上げ分に係る地方消費税収の使途 ◆

引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の地方消費税交付金)が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 898,590 千円

(歳出) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費 8,912,496 千円

【地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

	款項	目	令和5年度 決算額	財源内訳						
				特定財源				一般財源		
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	03	01	01 社会福祉総務費	13,742	6,390	405	0	480	1,560	4,907
			02 障害者福祉費	1,770,678	800,816	406,751	0	42,511	125,593	395,007
			03 老人福祉費	87,710	0	1,293	0	10,579	18,296	57,542
			06 医療福祉費	465,762	0	181,246	0	18,753	64,114	201,649
	02	01 児童福祉総務費	682,893	187,129	105,975	0	58,969	79,809	251,011	
		02 児童支援費	2,860,779	1,568,042	575,305	0	40,755	163,245	513,432	
		03 保育園費	463,252	353	383	0	33,306	103,545	325,665	
	03	01 生活保護総務費	78,569	9,590	0	0	0	16,641	52,338	
		02 扶助費	1,260,416	966,383	31,972	0	10,645	60,653	190,763	
	小計			7,683,801	3,538,703	1,303,330	0	215,998	633,456	1,992,314
	社会保険	03	01	07 後期高齢者給付費	745,262	0	0	0	224	179,737
09 介護保険費				732	0	549	0	0	44	139
小計			745,994	0	549	0	224	179,781	565,440	
保健衛生	04	01	01 保健衛生総務費	129,253	0	3,232	0	20,000	25,577	80,444
			02 予防費	195,485	45,947	0	0	0	36,075	113,463
			03 健康検診対策費	51,079	522	2,424	0	10,440	9,093	28,600
			04 母子保健対策費	57,157	11,071	2,391	0	1,129	10,269	32,297
			09 診療所費	49,727	429	0	0	31,317	4,338	13,643
	小計			482,701	57,969	8,047	0	62,886	85,353	268,446
合計			8,912,496	3,596,672	1,311,926	0	279,108	898,590	2,826,200	

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各費目に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。